

平成 31 年度 事業報告

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

I 概況

公益社団法人若松法人会は、『健全な納税者の団体』であると同時に『よき経営者をめざすものの団体』との法人会の基本的指針の下、税知識の普及、納税意識の高揚、税制及び税務に関する調査研究並びに提言、地域企業の健全な発展に資するための施策を実施するとともに、地域社会に貢献する活動を積極的に取り組み、公益法人としての使命を達成するよう努めてまいりました。

平成 31 年度は、次の事業を会員に開催案内等を郵送するほか広報誌（配布、備付）、ホームページ、チラシ等を通じて広く一般に周知して実施した。

II 実施した事業

1 税知識の普及を目的とする事業（公 1）

(1) 新設法人説明会

令和元年 9 月 12 日若松税務署会議室において若松税務署から講師を招き新設法人説明会を開催した。



(2) 決算法人説明会

法人税・消費税の適正な申告が行われることを目的として若松税務署管内の全法人を対象に税制改正事項等決算手続きに関する留意点等についての説明会を年 4 回実施した。



(3) 租税教室

租税教育推進の観点から若松税務署管内の小学校 6 年生を対象に「税」の意義、役割などについて考える機会を作り、「税」に関心を持ってもらうことを目的に 10 校で開催した。



(4) 青年のつどい「大分大会」

令和元年 11 月 7 日に大分市で開催された「第 33 回全国青年の集い大分大会」へ当会青年部会員 12 名が参加し、優秀な租税教室活動を学ぶとともに全国の青年部会員と情報交換する事により、青年部活動のレベルアップを図った。



(5) 広報事業

若松税務署管内の法人又は市民を対象に税知識の普及を図る事を目的に税に関する広報事業を行った。

- ・ FM ラジオで「明日への扉」を放送
毎月第二火曜日に地元 FM ラジオ局「エアステーション HIBIKI 【88.2MHz】」（11 時～12 時）に会員が生出演し、地元企業の情報や話題を盛り込み、若松法人会活動の紹介し、「若松法人会」の活動を印象付けた。
- ・ 会報誌「法人会だより」の作成・配布と公共施設への備置き
- ・ 広報誌「ほうじん」（全法連発行）の配布
- ・ 広報誌「川艦（かわひらた）」（若松税推協発行）の配布
- ・ 広告塔の設置と維持管理



報告事項 (1) 平成 31 年度事業報告

- ・新聞広告掲載による確定申告PRの実施

北九州地区5法人会(小倉、八幡、若松、門司、行橋)共同で確定申告に関する新聞広告を令和2年2月16日(日)毎日・読売・朝日新聞朝刊の北九州・京築版に掲載して、申告期間及びe-Taxの周知を行った。

(6) 税理士会・間税会・法人会合同研修会

令和元年11月20日(火)旧古河鉱業若松ビル会議室において、矢野大和氏(おおいた観光大使)を講師に迎え、税理士会・間税会・法人会合同で「コミュニケーション」について研修会を実施した。

2 納税意識の高揚を目的とする事業(公1)

(1) 税金クイズ

税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに税の大切さを理解することで、納税意識の高揚を図る事を目的に「夏の夕べ」、「バス研修会」において税金クイズを実施した。

(2) 税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教室を実施した小学校6年生の児童を対象に「税」に対する関心を高め、「税」の大切さを理解してもらうことを目的に「税」に関する絵はがきを募集した結果、418通の応募があり、令和2年2月7日(金)女性部会で優秀作品を選定した。



(3) 税の作文表彰

納税貯蓄組合と共催し、管内の全中学校の生徒を対象に「税」に関する作文を募集し、優秀作品を表彰した。



3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1)

(1) 税制に関するアンケート調査

当会の税制委員会を中心とした25名の皆様にアンケート調査を行い、若松法人会としての税制改正要望の取りまとめを行い、県連へ送付した。

(2) 税制改正の提言・要望活動

11月5日、6日及び8日北九州地区5法人会が共同し、地元選出国會議員、北九州市長及び市議會議長に「令和2年度税制改正に関する提言書」(全法連作成)を提出した。

令和2年度税制改正スローガン

- ①経済の再生と財政健全化を目指し、歳出・歳入の一体的改革を!
- ②適正な負担と給付の重点化・効率化で、持続可能な社会保障制度の確立を!
- ③中小企業は日本経済の礎。活力向上のための税制措置拡充を!
- ④中小企業にとって事業承継は重要な課題。本格的な事業承継税制の創設を!

4 地域企業の健全な発展に資する事業(公2)

(1) リスクマネジメントセミナー

6月19日(水)北九州地区5法人会主催によるリスクマネジメントセミナーを開催した。

場所: ウェルとばた12階 会議室

演題: 「働き方改革」に活かす「健康経営」と「メンタルヘルス対策」

(2) 新春講演会

地域企業の健全な発展を目的に管内企業を対象に北九州商工会議所と共催事業として北九州市立大学地域創生学群長・地域共生教育センター長内田晃氏をお招きして「北九州地域におけるインバウンド対策について」と題して講演会を実施した。

日時: 令和2年1月17日(金)14:00~15:30

報告事項 (1) 平成 31 年度事業報告

場所：福岡ひびき信用金庫 若松支店別館 3 階

(3) 北九州地区 5 法人会共催「合同講演会」

令和 2 年 2 月 19 日(水)17 時から北九州地区 5 法人会が共催で地域事業の健全な発展を通じて豊かな地域社会を実現することを目的とし、会員以外にも広く市民の皆さんが参加する講演会を開催した。



場所：リーガロイヤルホテル小倉

講師：増田寛也氏(日本郵政株式会社 代表執行役社長)

演題：「日本の針路～人口減少時代を迎えて～」

(4) 優良企業視察・調査研修会 (バス研修会)

会員及び一般市民の教養を高めることを目的に熊本市の「熊本ワイン工場」を視察し、玉名市で夏目漱石ゆかりの「草枕交流館」・「前田家別邸」を見学して理解を深めた。



(5) 記念講演会

第 7 回定時総会終了後、会員及び一般市民を対象に政治アナリスト伊藤惇夫氏(政治アナリスト)を講師に迎え「安倍政権の課題と日本政治の行方」を演題として記念講演会を実施した。

5 地域社会への貢献を目的とする事業 (公 3)

(1) 地元祭り支援うちわ寄贈 (若松みなとまつり)

地域町づくり活性化のイベント「若松みなとまつり」を支援するため、北九州地区共同で団扇を作成し、会場で一般市民に配布し、まつり活性化を応援し、祭り協賛金の支援を行った。

(2) 「国際車椅子バスケットボール大会」応援

北九州市開催の「国際車椅子バスケットボール大会」において出場選手の応援活動を実施した。

(3) 地域授産施設等の学園祭支援 (ひびき学園)

「社会福祉法人ひびき学園」の学園祭支援活動として模擬店を出店して支援活動を実施し、収益相当分を学園に寄贈した。



(4) 図書寄贈

チャリティーゴルフで得た資金で水巻町(令和 2 年 2 月 18 日)、岡垣町(令和 2 年 2 月 26 日)、芦屋町(令和 2 年 3 月 13 日)の各図書館に書籍を寄贈した。

(5) 地域イベントへの参加

地域活性化イベントである「中間やっちゃれ祭り」及び「芦屋町イルミネーション祭り」の支援を行うとともに水巻町商工会と共催して中小企業診断士、税理士、司法書士を招き「法人化のタイミングとメリット・デメリット」と題して水巻町商工会 2 階ホールで創業セミナーを開催した。

(6) 使用電力の節減に対する取組 (いちごプロジェクト)

女性部会を中心として、「夏の夕べ」で節電を呼びかける団扇の配布を行った。



(7) 献血活動

支部事業として、福岡県赤十字血液センターに協力し、広く一般市民に呼び掛けて、献血活動を実施した。

(若松 3、芦屋、遠賀、中間)

(8) 災害に関する被災者・災害復興支援活動

災害に関する被災者・災害復興支援を目的として、「夏の夕べ」でのチャリティー物販、



報告事項 (1) 平成 31 年度事業報告

災害復興支援チャリティーショーで募った寄金を、九州北部豪雨災害義援金として寄付した。

6 会員の福利厚生のための事業（収益・その他）

(1) 簡易生命保険団体保険料払込制度の集金業務

団体扱いによる保険料の割引制度を利用し、会員である法人企業に働く者の福利厚生に寄与する為に簡易保険の集金事務を代行している。(本年度末で終了)

(2) 貸倒保証制度の普及推進

会員である法人企業の経営の安定化のため、契約時に選定した取引先に債務不履行が生じた場合に、予め約定した保険条件にしたがって保険金が支払われる貸倒保証制度の普及推進のため、ホームページで紹介活動を行った。

7 会員の交流を図るための事業（その他）

(1) 「夏の夕べ」

管内の会員企業及び一般市民を対象に、社会貢献、税の研修、参加者相互の交流を目的に実施した。

また、災害支援イベントとして「チャリティー物販」、納税意識高揚のため「税金クイズ」等を実施した



(2) チャリティーゴルフ大会

10月24日会員の交流と親睦を図るチャリティーゴルフ大会を開催し、募った寄金を図書として寄贈した。(遠賀町、中間市、若松区の各図書館)



11月22日青連協ゴルフ大会に青年部から4名参加した。

(3) 経営者大型総合保障制度の普及推進

会員である法人企業の福利厚生制度の充実と経営の安定、安心を目的として経営者や従業員の病気や事故による死亡、高度障害、入院等について保障する経営者大型総合保障制度の推進を図った。



(4) ビジネスガードの普及推進

会員である法人企業の災害・賠償責任に備えるビジネスガードの普及推進を図った。



(5) がん保険制度の普及推進

会員である法人企業の福利厚生制度の充実と経営の安定、安心を目的としてがん保険の普及推進を図った。

(6) 会員増強事業

組織の健全な維持と財政基盤の充実を図るため、各支部で会員の増強に取り組んだ。(組織拡大月間 10月～12月)

8 その他この法人の目的達成に必要な事業（その他）

全法連、県連、他単位会及び関係団体等が主催する諸事業へ積極的に参加し、研鑽や情報交換等を行った。

また、あらゆる機会をとらえて公益社団法人としての認知度の向上を図るとともに会員の拡大と財政基盤の確立に努めた。

実施事業等の詳細については次ページからの付属明細書をご参照ください。